

事務事業名	四ツ葉学園保育所運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
施策名	(22) 子育て支援の充実	担当者名	榎 博章	電話番号 (内線)	0854-40-1044 3626
基本事業名	(064) 子育て環境の充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 115 110 210 012	四ツ葉学園保育所運営事業	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市内の四ツ葉学園保育所への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約書締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。実施責任を負う雲南市が四ツ葉学園保育所に保育の実施に要する費用を支弁する。委託児童数の増加に伴い、入所定員(90名→平成22年4月:100名)の増加。	合併前から各町村で事業実施あり。昭和59年7月から認可外保育所として開始。平成15年9月に認可保育所となり、保育の委託事業開始。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	保育所運営費: 107,831千円 (うち、その他=保育料24,157千円、国県補助金52,865千円)	② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	・入所申込→委託先照会・協議→委託契約書締結・入所承諾 ・保育料の決定→保育料の徴収 ・支弁額の支払(国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する) ・その他、退所児等の対応	<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>財源内訳</th> <th>単位</th> <th>21年度(決算)</th> <th>22年度(決算)</th> <th>23年度(決算)</th> <th>24年度(計画)</th> <th>25年度(計画)</th> <th>全体計画</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>37,989</td> <td>35,734</td> <td>34,688</td> <td>31,438</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>19,561</td> <td>17,866</td> <td>18,177</td> <td>16,552</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>24,993</td> <td>27,219</td> <td>24,157</td> <td>23,452</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>32,336</td> <td>30,061</td> <td>30,809</td> <td>30,035</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>114,879</td> <td>110,880</td> <td>107,831</td> <td>101,477</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>239</td> <td>250</td> <td>250</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>910</td> <td>972</td> <td>986</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>115,789</td> <td>111,852</td> <td>108,817</td> <td>101,477</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	事業費	財源内訳	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画	国庫支出金	千円		37,989	35,734	34,688	31,438			県支出金	千円		19,561	17,866	18,177	16,552			地方債	千円								その他	千円		24,993	27,219	24,157	23,452			一般財源	千円		32,336	30,061	30,809	30,035			事業費計(A)	千円		114,879	110,880	107,831	101,477	0		正規職員従事人数	人		4	5	5				延べ業務時間	時間		239	250	250				人件費計(B)	千円		910	972	986	0	0		トータルコスト(A)+(B)	千円		115,789	111,852	108,817	101,477	0	
事業費	財源内訳	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画																																																																																															
国庫支出金	千円		37,989	35,734	34,688	31,438																																																																																																	
県支出金	千円		19,561	17,866	18,177	16,552																																																																																																	
地方債	千円																																																																																																						
その他	千円		24,993	27,219	24,157	23,452																																																																																																	
一般財源	千円		32,336	30,061	30,809	30,035																																																																																																	
事業費計(A)	千円		114,879	110,880	107,831	101,477	0																																																																																																
正規職員従事人数	人		4	5	5																																																																																																		
延べ業務時間	時間		239	250	250																																																																																																		
人件費計(B)	千円		910	972	986	0	0																																																																																																
トータルコスト(A)+(B)	千円		115,789	111,852	108,817	101,477	0																																																																																																

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	委託先の四ツ葉学園保育所に実施費用を支弁する。	ア 委託料支払回数	回	12	12	12	12		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
	委託先の四ツ葉学園保育所に実施費用を支弁する。	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	保育を必要とする児童	⑥ 対象指標							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 入所希望児童数	人	114	131	125	120		
	保護者の職業の多様化による勤務時間の変化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。	イ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標							
	子どもが心身ともに健やかに育つ。子どもを持つ保護者が安心して子育てができる。	ア 希望児童数に対する受入率	%	100	95	100	100		
		イ 子育てしやすいと感じる市民の割合	%	40.5	51.1	61			
		ウ 自分の子どもが心身ともに健全だと感じる保護者の割合(子ども:18歳以上)	%	88.5	89.9	90			

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
保育所入所児童については、平成17年度(合併)以降、年々増加しており、定員変更や保育士配置しながら受入を図ってきている。また、年齢や申込時期等にもよるが、希望する保育園入所が困難なケースもある。	国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。(H18:60名→H19:80名→H21:90名→H22:100名)委託入所児童について、年々児童数が増加してきているので、待機児童が出ないように対応が必要となる。	保育所入所児童が増加する一方で幼稚園の入園児数は減少傾向にあり、幼稚園の一時預かり等の保育所と幼稚園との一元的な検討も必要となってきた。入所児童数に対する配置基準を満たすための保育士の確保が困難である

事務事業名	四ツ葉学園保育所運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 児童を安心して預けることができるということは、児童を保護する保護者が仕事をする場合の必要条件であり、貢献度は大きい。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 児童福祉法において、市町村が保育に欠ける児童を保育所に入所させることに定められている。また、保育所の入所方式は保護者が保育所を選択する方式である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 児童福祉法に基づく、保育に欠ける児童に対する措置である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 入所基準(職員の配置、施設面積基準)について施設整備が関係してくるため向上余地がない。施設整備をすれば事業費増加につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 対象児童が他保育所へ入所しないといけなことから、待機児童の増加等が発生する。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 児童福祉法に基づく措置制度のため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 運営費については法で定められており削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 入所手続、委託契約書類の作成等は必ず行う必要があり、削減の余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委託入所児童について、年々児童数が増加してきているので、待機児童が出ないように対応が必要となる。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  国基準等に基づき現状維持で実施する。	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  今後の運営費制度を含めた保育制度改革に注視する必要がある。																							